



2025 年 4 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ユニヴァ・ジャイロンによるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」

多言語対応版リリースに関するお知らせ ～「キキコミ」多言語対応によりインバウンド集客を強力支援～

MEQ と Google ビジネスプロフィール管理をサポートする Gyro-n (ジャイロン) を展開する当社連結子会社・株式会社ユニヴァ・ジャイロン (本社：東京都港区、以下「ジャイロン社」といいます。) は、2023 年 12 月 11 日付「株式会社ユニヴァ・ジャイロンによるアンケート×クチコミ (口コミ) 文章自動生成ツール「キキコミ」リリースに関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、アンケート収集及びその回答からクチコミに投稿する文章案を自動生成する新ツール「キキコミ」を勢力的に展開しており、2023 年 12 月のサービス開始以降、順調に MRR (Monthly Recurring Revenue) を積み上げてきておりますが、今般この流れをさらに加速させるべく**多言語 (英語・中国語 (繁体字)・韓国語)**版をリリースいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

アンケートに答えるだけで、AI が魅力的な口コミ文章の作成をアシストする「キキコミ」が、英語・中国語 (繁体字)・韓国語に対応開始。世界中の顧客の声を手軽に集め、店舗の評判向上と集客力アップに貢献いたします。

なお、本件については本日ジャイロン社がリリースしました以下を併せてご参照ください。

https://www.gyro-n.com/news/20250422_kikicomi_multilingualization/

記

1. 「キキコミ」の概要及び今回の多言語対応の狙い

「キキコミ」は、アンケートに答えるだけで、AI が自然で分かりやすい口コミ文章にするため、顧客が口コミを考える手間を大幅に削減します。店舗側にとっては、詳細な内容の口コミが集まりやすくなることで、Google などの検索エンジンや地図アプリ上での評価が高まり、新規顧客の来店促進に繋がります。

今回の多言語対応により、「キキコミ」はさらにその価値を高めます。日本を訪れる外国人観光客 (インバウンド) は年々増加しており、彼らの口コミは同じ言語を話す潜在的な顧客にとって非常に重要な情報源となります。「キキコミ」が英語、中国語 (繁体字)、韓国語に対応することにより、来日した顧客は自身の母国語で気軽に口コミを投稿できるようになり、店舗はより多くの外国人観光客にアピールすることが可能になります。これにより、日本語だけでなく、多言語でのアンケート回答に基づいて、AI が口コミ作成をアシストすることが可能になり、口コミ投稿のハードルを下げ、店舗や施設は質の高い口コミを効率的に集めることが可能になります。また、より多くの顧客からの評価を得やすくなることが期待できます。

なお、今回の多言語対応に伴う店舗や施設の具体的なメリットは以下を想定しております。

(質の高い口コミが自然に増加)

AI が顧客の回答に基づき、詳細な口コミの作成を支援するため、文章表現に自信がない顧客であっても質の高い口コミを発信できます。

(インバウンド顧客の口コミを促進)

英語、中国語、韓国語に対応することにより、外国人観光客が自国語で口コミを投稿しやすくなり、集客効果が期待できます。

(Google マップなどの評価向上)

詳細な口コミが増えることにより、検索エンジンや地図アプリ上での店舗の評価が高まり、視認性が向上します。

(顧客の声の多様な活用)

アンケート結果は、口コミとして活用するだけでなく、顧客満足度調査やサービス改善のための貴重なデータとしても活用できます。

2. 「キキコミ」リリースを踏まえたジャイロン社の今後の事業展開と見通し

アンケートとクチコミの同時取得を可能とした「キキコミ」は、店舗だけでなく EC サイトなども含めたすべての事業者を受け入れられるツールと確信しております。アンケート結果やクチコミはいずれも会社の重要な資産となります。ジャイロン社は「キキコミ」で得た資産の活用を軸にマーケティング支援を引き続きより強化していく予定です。

3. 今後の見通し

本件による連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

当社は、デジタルマーケティングの成功を実現するための支援ツールを提供するツールベンダーであるジャイロン社を、UNIVA・Oak グループ内のデジタルマーケティング事業を担うコア会社と位置づけ、引き続きその企業価値増大に向けて強力的に支援してまいります。

以 上